



プロフィール

会社名	会社名	コマツ
	登記社名	Komatsu Ltd. 株式会社 小松製作所
代表者名	代表取締役社長(兼)CEO	小川 啓之
設立年月日	1921年(大正10年)5月13日	
本社所在地	〒107-8414 東京都港区赤坂二丁目3番6号	
主な事業	建設・鉱山機械、ユーティリティ(小型機械)、 林業機械、産業機械などの製造・販売	
資本金	連結	693億93百万円 (米国会計基準による)

連結範囲および持分法の適用範囲(2022年3月31日現在)

連結子会社	213社
持分法適用会社	42社
コマツ(親会社)	1社
合計	256社

従業員の状況(2022年3月31日現在)

連結就業人員数	62,774名
単独就業人員数	11,927名
平均年齢	40.4歳
平均勤続年数	15.9年

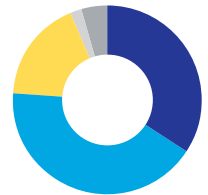
株式・株主(2022年3月31日現在)

上場証券取引所	東証プライム*
証券コード	6301
発行済株式総数	973,145,800株
単元株式数	100株
株主数	187,367名

*2022年4月移行

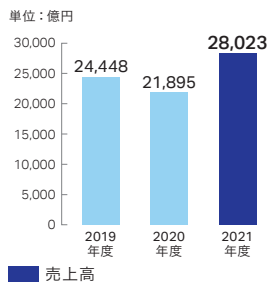
●株主構成

■ 金融機関	34.2%
179名/333,489,611株	
■ 外国人	41.8%
1,096名/406,964,451株	
■ 個人・他	17.6%
184,577名/171,373,697株	
■ 一般法人	1.9%
1,444名/19,369,179株	
■ 金融商品取引業者	4.3%
71名/41,948,862株	

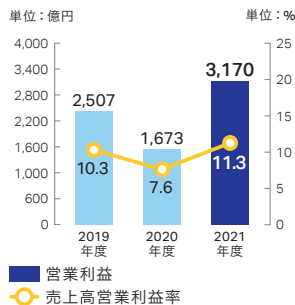


連結業績ハイライト

●売上高



●営業利益・売上高営業利益率



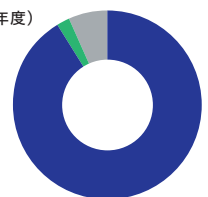
●総資産/株主資本

単位: 億円

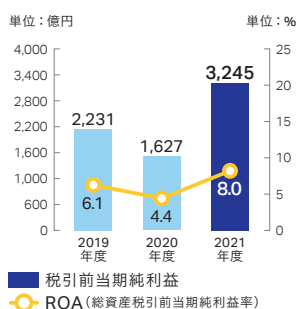
	2019年度	2020年度	2021年度
総資産	36,536	37,848	43,475
株主資本	17,716	19,122	22,325

●事業別の売上高構成(2021年度) (売上高は外部顧客向けベース)

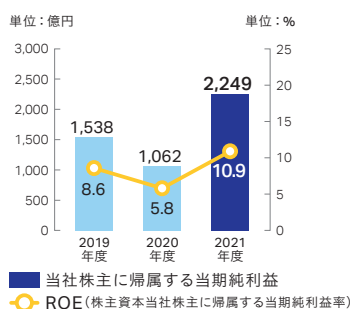
■ 建設機械・車両	91.3%
2兆5,588億円	
■ リテールファイナンス	2.1%
578億円	
■ 産業機械他	6.6%
1,856億円	



●税引前当期純利益・ROA

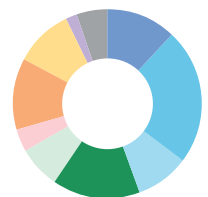


●当社株主に帰属する当期純利益・ROE

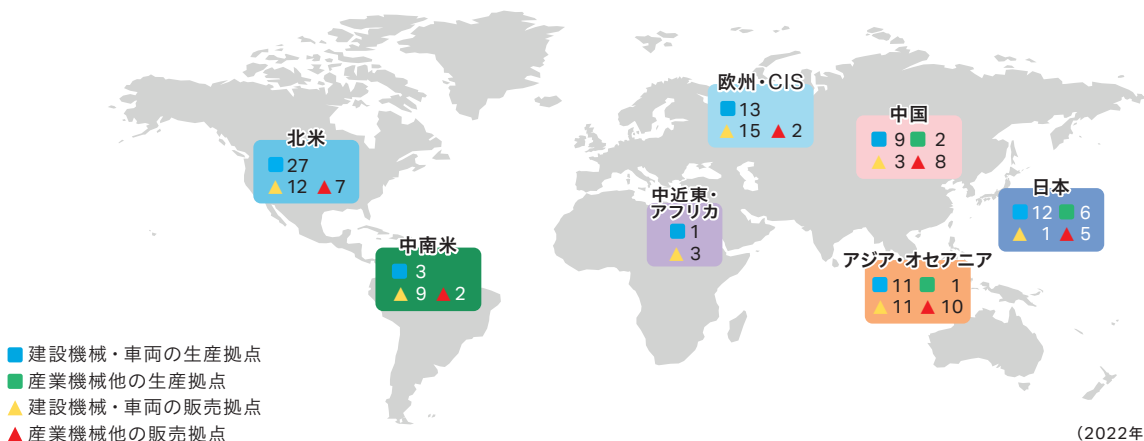


●建設機械・車両事業の地域別売上高構成(2021年度)

■ 日本	12%
■ 北米	23%
■ 欧州	9%
■ 中南米	15%
■ CIS	7%
■ 中国	4%
■ アジア	12%
■ オセアニア	10%
■ 中近東	2%
■ アフリカ	5%



グローバルオペレーション



(2022年3月31日現在)

主要商品

建設機械・車両

建設・鉱山機械



油圧ショベル



ホイールローダー



ブルドーザー



ロープショベル



ロードホールダンプ



ダンプトラック



モーターグレーダー



ミニショベル



電動式フォークリフト



ハーベスター

環境リサイクル機械



自走式破砕機

部品・アタッチメント



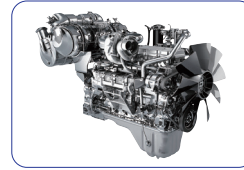
ツース・アンダーキャリッジ

地下建設機械



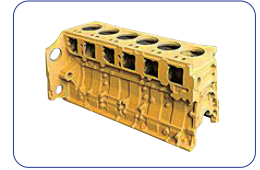
シールドマシン

エンジン



エンジン

鋳造品



シリンダーブロック

産業機械他

鍛圧機械



大型プレス

板金機械



ファイバーレーザー加工機

工作機械



トランスファマシン

半導体製造用温度制御機器



超純水加熱装置

半導体露光装置用光源



半導体露光装置用光源

中期経営計画 DANTOTSU Value - Together, to "The Next" for sustainable growth

次の100年も持続的に成長するために、新たな3カ年の中期経営計画をスタートしました。未来の現場に向けた次のステージに踏み出し、サステナブルな未来を次の世代へつないでいくため、新たな価値創造を目指します。

ダントツバリュー

新中期経営計画における成長戦略を通じて、「安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場をお客さまと共に実現する」という目指すべき姿の実現に向けて、ダントツ商品（製品の高度化）、ダントツサービス（稼働の高度化）、ダントツソリューション（現場全体の高度化）が三位一体となるダントツバリューで、収益向上とESG課題解決の好循環を生み出す顧客価値の創造を通じて、持続的な成長を目指します。

成長戦略3本柱と重点活動

新中期経営計画では、前中期経営計画で掲げた「収益向上とESG課題解決の好循環」による持続的な成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、新たな成長戦略の3本柱として、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築、を掲げました。成長分野における新たな価値創造のための重点投資を継続するとともに、既存分野における収益獲得機会の最大化により、収益性の更なる向上を図り、需要変動に左右されにくい事業構造の構築を進めていきます。さらに、これらの活動を下支える経営基盤については、効率性の向上および環境変動への対応力を高めていきます。

